

三重県議会議員 小林正人 県政レポート

vol. 37

facebook

皆様からの「いいね!」を
お待ちしております

https://www.facebook.com/masato.kobayashi.9421



三重県議会議員 小林 正人

新しい時代が変わって地元自治会長さんから「さらに飛躍を」といただきました。



ご挨拶 県政レポート令和元年度

残暑の候 皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、今回4期目当選をさせていただき早2カ月が経過いたしました。県議会もこれまでと勢力図が変わり、5年ぶりに自民党所属の議長が誕生しましたし、問題となっていました選挙区・定数に関する調査会を有識者で立ち上げる、第三者機関の設置も決まりました。そのような中で、今回私の役割は、会派自民党県議団の中では対策委員長(他党派との調整・会派運営・代表者会議メンバー等)として、また議会においては予算決算常任委員長、環境生活農林水産委員と大変重責を担わせていただくことになりました。

今回のレポートは、この6月に県政に対しておこなった一般質問の内容、また令和元年度の鈴鹿管内の道路、河川、港湾等の当初予算を中心にご報告させていただきます。

お気づきの点等ございましたら、ご意見、ご指導賜れば幸いに存じます。時節柄暑い日が続きますがお身体には充分ご留意ください。

4期目最初の県政に対する質問を6月にいたしました

① 景気回復の実感につなげるための 中小企業・小規模企業の振興について

Q. 平成28年度三重県民経済計算をみてみますと、県内総生産は実質8兆942億円で、平成18年度以降では最も高い状況でありますし、生産は一部に弱さがみられるものの、全体としては増加基調にあります。また個人消費は緩やかに持ち直しておりますし、雇用情勢は確実に回復しているとなっております。ちなみに三重労働局の平成31年3月労働市場月報では有効求人倍率、1.71倍で全国14位、現在は1.73倍となっております。このように、数値上ではあきらかに景気は回復傾向にあります。しかしながら実際に地域の中小企業や小規模企業等の話を聞いてみますと、景気回復という実感はないという声が多く、まさに数値と感覚・景況感の乖離を感じます。このような数値と実感の乖離、知事におかれてはどのように思われるか、またこのような中小企業や小規模企業等の今後の対策はどのように考えられるのかお聞きしたいと思います。▶▶▶ 答弁者:鈴木知事



鈴木知事

② 若者の県内定着 学びの選択肢の拡大について

Q. 県内の社会減は非常に深刻な問題であります。直近の平成29年では転出者数は29,696人で、転出超過数は4,063人となり、そのうち年齢別では15歳から29歳までが3,387人と全体の83%を占めている状況であります。今回は特に入学、進学時に転出される方が多いという問題についてお聞きしたいと思います。昨今の大学進学率は平成29年度県立高等学校卒業生12,341人に対し、大学、専修学校をあわせると63.7%で7,858人となり年々増加傾向にあります。しかしながら県内の高校を卒業し大学等に進学される方のうち、約8割が県外の大学に進学されるという状況であり、このことは県内大学の魅力不足、収容力不足、まさに学びの選択肢不足であるのではと考えます。特に収容力という点においては県内大学収容人数は令和元年度で3,950人であり、収容力指数は一番新しい数値で44.7、全国46位と非常に低位であります。これらのことを改善する取り組みとしては、いろいろ考えられますが、その一つとして、東京圏や名古屋圏、大阪圏にある大学のサテライトキャンパスを設置することも非常に有効であると考えますがご所見をお伺いいたします。▶▶▶ 答弁者:福永戦略企画部長



福永戦略企画部長

③ 子どもの貧困対策について

平成28年国民生活基礎調査の結果、子どもの貧困率は13.9%で前回3年前の調査時よりも2.4ポイント改善はしたものの、おおよそ子ども7人に1人が貧困状態にあります。また、子どもがいる世帯のうち1人親世帯の子どもの貧困率は50.8%と半数を超えています。これは大人が2人以上いる世帯の約5倍にあたります。一般的には貧困の子どもたちをサポートするいわゆる支援ですが、3つに分類されると思います。その1つ目としては調査や提言であり、貧困状態に悩む子ども達がどんなことに困っているのか、その実態を調査し国や行政機関に具体的な提言をする。その2つ目としては中間支援、例えば地域で子どもたちを支える組織や人を支える活動、ワークショップや交流会、研修会の開催等です。3つ目は直接支援であり、子どもたちを物心両面で支えるため例えば入学の際に一時給付金を支給する等であります。そこで伺いたいします。▶▶▶ 答弁者:大橋こども福祉部長 / 廣田教育長



廣田教育長

④ 障がい者の親亡き後の問題について

今回は特に知的障がい者の親亡き後の問題について質問をさせていただきたいと思っております。昨今の厚生労働省の調査によれば、日常生活で家族等の支援を毎日受けている障がい者の割合は、身体障がい者が21.3%、精神障がい者は22.5%、知的障がい者は43.7%で知的障がい者は他の障がいの約2倍であります。また、支援を受けていない障がい者の割合は身体障がい者が37.3%、精神障がい者が28.7%、知的障がい者は17.9%であり、知的障がい者がいかに日常生活を親に依存しているかがわかります。言うならば、知的障がい者にとっての親とはいろいろな支援制度以上の機能を担っているといっても過言ではないと思っておりますし、その親を亡くした後の本人の不安というものも、命をつなぐというくらい大きいものであると思っております。▶▶▶ 答弁者:大橋こども福祉部長 / 福井医療保健部長



大橋こども福祉部長

Q1. 貧困対策法では、給付支援等は都道府県に関してはあくまで努力義務規定ということば承知しておりますが、先に述べました3つの支援、県独自でおこなった取組にはどのようなものがあるのか?またその結果と今後の対策はどう考えるのか?

Q2. 次に県計画の5つの支援の柱の中の学校をプラットフォームとした子どもの貧困対策の展開に関してですが、昨今の多様化した生活背景から課題を抱えた子どもたちに対して教育相談を充実させる取り組みや、学校だけでは解決が困難な事案について、関連機関と連携した取り組みが今まで以上に必要になると考えますがその対策はどうか。

Q3. 心理や福祉の専門職であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置においても更なる拡充が必要と考えますが、ご所見をお伺いします。

知事、執行部答弁内容につきましては
三重県議会 6月10日の中継録画から
アクセスできますので宜しくお願いいたします



三重県議会中継



検索



QRコードからも
アクセス可能



裏面へ続きます

⑤ モビリティ・マネジメントについて



Q1. 昨今、人口減少と少子高齢化の進展、自家用車利用の普及等から、バスや鉄道等公共交通機関の利用者の割合は年々減少し、路線の維持確保等が難しくなっている状況であります。このような現状において持続可能な地域の公共交通を確保していくことは、例えば通勤、通学においては交通渋滞の緩和や、子どもたちが社会のマナーを学ぶ絶好の機会にもなりますし、高齢者のことは後で聞きますが、交通事故の防止にもつながります。またエコ等環境対策にもなりますし、健康増進にも効果が期待できます。県として改めてモビリティ・マネジメントについての考え方、現状取組、また今後についてどのようにお考えになっているのかお聞きいたします。

Q2. 高齢者に特化したモビリティ・マネジメントです。今、大きな社会問題となっている高齢者の交通事故、テレビをつければアクセルとブレーキを踏み間違え歩行者に突っ込む、何らかの誤作動で交通死亡事故につながるという報道は後を絶ちません。政府もこのような現状を重く見て、平成29年3月に認知症対策を強化する改正道路交通法が施行されました。このことを受けて、年々高齢者の運転免許証の自主返納が増加、すべての安心安全を考えると非常によいことではあります。一方で、運転に不安を持つ、あるいは免許証を返納してしまった高齢者が自家用車に依存しなくても生活できる環境の整備が極めて重要になってきました。特に本県は、都市部においても公共交通機関があまり充実していない、過疎地においては車がなければどこにも出れないという状況であります。高齢者の移動手段としては、バス、タクシー等の公共交通機関が基本的に重要な役割を担っていることから、今後どのように対応されていくのか？またこの問題において、福祉行政、例えば介護サービスと輸送サービスを連携させる取り組み等、大変有効だと思います。お考えをお聞きいたします。▶▶ 答弁者：大西地域連携部長



大西地域連携部長

⑥ 鈴鹿の海岸堤防整備等問題について



Q. 堤防の整備については、海に面した地域であれば、昨今の南海トラフ巨大地震の発災確率や台風の大規模化等から身を守る為には喫緊の課題であり、私の地元鈴鹿市においてもまさに堤防改修は大きな課題であります。昨年は県全体は勿論、この地域にも甚大な被害をもたらした台風21号や24号が発生し、まさに堤防直下の住民の不安は相当なものであったと思いますし、堤防が整備されなければ日々自然災害に対する不安や心配は募るばかりであります。県においては、自然災害による被害を懸念、考慮していただき平成23年に県内堤防の老朽化調査をされ、鈴鹿市においても平成24年から27年にかけて、34箇所の補強工事を実施していただきました。しかしながらまだまだ空洞化やクラックの入った箇所が多数あることや、ピンポイントでやっていただくことも必要ですが、やはり国の交付金等の活用をしていただき全体改修というのを考えて今後整備計画を立てていくことが必要であると思います。県のお考えをお聞かせください。▶▶ 答弁者：渡辺県土整備部長



渡辺県土整備部長

令和元年度 鈴鹿建設事務所管内 公共事業実施予定箇所 (一部抜粋)

平成30年度当初予算は約25億円でありましたが、令和元年度は6月補正を合わせると約36億円と11億円の増となります。しかしながら、まだまだ皆様のご要望にお応えできる状態には程遠く引き続き予算獲得に全力で取り組みます。



予算決算常任委員長として6月補正予算の審議を行いました

路河川名	大字等	事業概要	事業費 (単位:千円)	評価種別
一般国道306号 (伊船バイパス)	長澤町～追分町	道路改良	94,500	継続
主要地方道 四日市関線	大久保町～小岐須町	道路改良	73,275	継続
主要地方道 鈴鹿環状線 (磯山バイパスⅡ期)	徳田町～五祝町	道路改良	375,250	継続
主要地方道 鈴鹿環状線 (国府バイパスⅠ期)	平野町～国府町	道路改良	28,125	継続
主要地方道 神戸長沢線 (定五郎橋周辺)	弓削町	道路改良	29,672	—
主要地方道 神戸長沢線 (Ⅱ期)	伊船町～長澤町	道路改良	61,861	継続
主要地方道 神戸長沢線 (Ⅰ期)	三畑町～伊船町	道路改良	2,055	—
主要地方道 神戸長沢線 (鈴鹿IC前)	長澤町	道路改良	5,137	—
主要地方道 四日市鈴鹿環状線 (木田小橋)	木田町	橋梁耐震対策	84,000	—
一般国道 306号	東庄内町～伊船町	歩道工	10,500	—
主要地方道 四日市鈴鹿環状線	神戸	歩道工	22,050	—
一般県道 鈴鹿芸濃線	三宅町	歩道工	5,250	—
一般県道 鈴鹿宮妻峡線	石薬師町～下大久保町	歩道工	5,250	—
一般県道 稲生山線	白子町	あんしん路肩	5,000	—
一級河川 芥川	加佐登町～庄野町	河川改修	62,325	継続
二級河川 堀切川	白子1丁目他	河川改修	52,500	継続
二級河川 堀切川	寺家町	排水機場維持修繕	42,000	—
二級河川 田古知川	岸岡町	河川改修	10,275	継続
鈴鹿建設事務所管内	—	河川災害復旧 (中ノ川)【浚渫】	50,000	—
八島川	西庄内町	堰堤工	26,250	新規
千代崎海岸	南若松	離岸堤工	73,200	継続
南若松地区海岸	南若松	離岸堤工	142,800	新規
下箕田地区海岸	下箕田	堤防工(陸閘)	5,250	—
野町国府線	道伯町	道路改良	162,750	継続
野町西条線	南玉垣町～安塚町	道路改良	118,500	継続
合計			3,644,951	

地域での主な活動報告



地元総会にて近況報告



文化振興 地域の皆様と共に



地域行事にも進んで参加



神戸伝統行事石取祭にも参加



地域文化を身をもって体験



街頭にて県政報告



玉垣地区にて県政報告



観光振興・鈴鹿の海開き式、山開き式にてご挨拶



地域振興のための会合にも参加



稲生地区



鈴鹿市戦没者慰霊大祭にて



建設業協会鈴鹿支部70周年記念事業の海岸清掃後の懇親会



観光振興・鈴鹿の海開き式、山開き式にてご挨拶



地元白子高校卒業式にて



潮見が丘地区夏祭りにも参加



建設業協会鈴鹿支部の皆さんと共に